

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-1	簡易水道施設・設備整備事業	担当課	上下水道課
			作成者	戸倉伸貴
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	85	安全な水道水の供給と安定経営	
	施策名（評価単位）	(28)	安全な水道水の供給と安定経営	

2. 事務事業の目的	簡易水道施設設備の整備・充実により、安全・安心かつ安定した水を供給する。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	老朽化した機械電気計装設備の更新および、適正な監視装置の構築による維持管理効率の向上や監視能力の強化を図り、安定した給水を継続的に提供します。

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】	123,489,150	事業実施期間	平成24年度～平成26年度
	事業概要	牧谷簡易水道基幹改良補助事業 施工箇所：取水場、低区配水池、高区送水ポンプ場、高区配水池 事業計画：機械及び電気計装設備の更新 24～25年度：取水場・低区配水池・高区送水ポンプ場・高区配水池の機械電気計装設備の更新を実施 洲原簡易水道基幹改良補助事業 施工箇所：洲原送水ポンプ場、洲原配水池 事業計画：機械及び電気計装設備の更新 26年度：洲原送水ポンプ場・洲原配水池の機械電気計装設備の更新を実施予定 洲原簡易水道配水管布設替事業 施工箇所：立花・佐ヶ坂地内 事業計画：耐震配水管への布設替え 26年度：立花・佐ヶ坂地内の配水管の布設替えを実施予定		

(3) 事務事業実施にかかるコスト		単位：円			
区分	～平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
①事業の実施内容		取水場 機械・電気計装設備更新1式 低区配水池 機械・電気計装設備更新1式	高区送水ポンプ場 機械・電気計装設備更新1式 高区配水池 機械・電気計装設備更新1式	洲原送水ポンプ場 機械・電気計装設備更新1式 洲原配水池 機械・電気計装設備更新1式 立花・佐ヶ坂地内 耐震配水管布設替 L=330m	
②直接事業費		32,894,400	22,590,750	68,004,000	
③人件費		7,600,000	8,000,000	6,560,000	
④合計コスト ②+③	0	40,494,400	30,590,750	74,564,000	
前年度比			75.5%	243.7%	
財源内訳	国・県支出金		8,223,000	5,197,000	
	市債		24,600,000	15,500,000	
	その他特定財源		71,400	91,000	
	一般財源	0	7,600,000	9,802,750	17,560,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	0.0%	26.6%	44.9%	100.0%	
⑦特記事項	平成25年度実績：直接事業費減の理由 低金額入札によるコスト減 平成26年度見込：直接事業費増の理由 県工事に伴う配水管布設替工事によるコスト増				

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	特になし
	今後	特になし

(2) 現状と課題の認識	機械電気計装設備が老朽化（経年劣化）し、また、適正な監視体制が構築されていません。よって、更新を行い、水道の安定した供給を行います。
--------------	--------------------------------------------------------------------

5. 課題への対応策	早期に機械電気計装設備の更新および、監視体制の不具合を解消することで水道の安定供給を行います。
------------	-------------------------------------------------

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	須田 剛史
当事業は、早期に完成させ維持管理効率の向上や監視能力の強化を図り、安定した給水を継続的に行ってまいります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-2	簡易水道維持管理事業	担当課	上下水道課
			作成者	飯岡 大
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	85 安全な水道水の供給と安定経営		
	施策名(評価単位)	(28) 安全な水道水の供給と安定経営		

2. 事務事業の目的	簡易水道施設設備の適正な維持管理により、安全・安心かつ安定した水を供給する。
------------	----------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕（浄水場・ポンプ場・配水管・給水管 等） ・委託（電気計装点検業務・膜ろ過洗浄業務・滅菌機点検業務・水源地監視業務・メーター器取替業務・漏水調査業務 等） ・量水器購入

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	16,901,221	18,777,466	20,047,113	25,988,000	
② 人件費	16,400,000	12,000,000	8,000,000	8,240,000	
③ 合計コスト ①+②	33,301,221	30,777,466	28,047,113	34,228,000	
前年度比		92.4%	91.1%	122.0%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	33,301,221	30,777,466	28,047,113	34,228,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	438,174.0	415,911.7	373,961.5	450,368.4	
前年度比		94.9%	89.9%	120.4%	
⑤ コストに関する増減理由	平成26年度見込：直接事業費増加の理由 片知浄水場施設修繕費の増加によるコスト増				

(3) 活動指標	指標名	有収率	単位：	%	
	指標説明	年間有収水量÷年間配水水量			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	76	74	75	76

4. 評価・課題
<p>洲原地区で比較的規模の大きな漏水箇所を発見し修繕を行ったため、若干の改善はみられるものの、年々施設や管路の老朽化による漏水箇所が増加し、まだまだ有収率が低水準で推移している状況です。 有収率の低下により、不要な光熱水費や消耗品費（薬品代）などが発生するため、直接事業費が増加し経営の負担となります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>区域内の漏水調査を行い、漏水箇所が発見され次第修繕を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	須田 剛史
<p>漏水調査を早期に実施し修繕することで有収率を高めます。 適正な施設の維持管理を推進するとともに、早期修繕により経費の削減を図ります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-3	上水道施設維持管理事業	担当課	上下水道課
			作成者	檀上達也
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	85	安全な水道水の供給と安定経営	
	施策名(評価単位)	(28)	安全な水道水の供給と安定経営	

2. 事務事業の目的	上水道施設設備の適正な維持管理により安全・安心かつ安定した水を供給する。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○水道施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・・・電気計装点検業務、滅菌機点検業務、ポンプ場監視業務等 ○水質管理 <ul style="list-style-type: none"> ・・・原水・浄水全項目検査、農業検査等 ○水道管管理 <ul style="list-style-type: none"> ・・・メーター器取替業務、漏水調査業務等

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費		41,234,235	44,782,889	48,586,814	56,746,000
② 人件費		12,400,000	12,400,000	10,800,000	8,880,000
③ 合計コスト ①+②		53,634,235	57,182,889	59,386,814	65,626,000
前年度比			106.6%	103.9%	110.5%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	968,000	970,000	970,000	970,000
	一般財源	52,666,235	56,212,889	58,416,814	64,656,000
④ 活動一単位当たりコスト		617,905.9	672,739.9	716,366.9	772,070.6
前年度比			108.9%	106.5%	107.8%
⑤ コストに関する増減理由		25年度直接事業費増の理由 ・前野水源地施設点検業務委託の追加による委託費の増。 ・電力単価の増（燃料費調整額の増）による動力費の増。			

(3) 活動指標	指標名	有収率				単位:	%
	指標説明	年間有収水量÷年間配水量					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	87	85	83	85		

4. 評価・課題
管路及び施設等の老朽化が進行し、漏水の増加による有収率が低下が予想されます。有収率が低下すると費用対効果が低下するため、経営の負担となります。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
漏水調査を引き続き実施し、発見した漏水箇所については速やかに修繕を行います。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	須田 剛史
漏水調査を早期に実施し修繕することで有収率を高めます。適正な施設の維持管理を推進するとともに、早期修繕により経費の削減を図ります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-4	農業集落排水整備事業	担当課	上下水道課
			作成者	柴垣泰史
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
	施策名（評価単位）	(29)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	

2. 事務事業の目的	農業集落排水施設設備を整備し、安心して快適な住居環境の整備、公共水域を保全する。
------------	------------------------------------------

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性（当初計画時）	生活環境の改善及び快適な水質環境の保全
-------------------	---------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】	3,904,400	事業実施期間	平成23年度～平成26年度
	事業概要	新築家屋等の新規接続申請に対し、環境整備のため、新規取出をします。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円
区分	～平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
①事業の実施内容	新規取出件数 N=3件	新規取出件数 N=6件	新規取出件数 N=3件	新規取出件数 N=5件	
②直接事業費	373,800	1,395,450	843,150	1,292,000	
③人件費	80,000	800,000	880,000	800,000	
④合計コスト ②+③	453,800	2,195,450	1,723,150	2,092,000	
前年度比		483.8%	78.5%	121.4%	
	財源内訳	国・県支出金			
		市債			
		その他特定財源			
一般財源	453,800	2,195,450	1,723,150	2,092,000	
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】 (%)	9.6%	45.3%	66.9%	100.0%	
⑦特記事項	近年、ライフスタイルの変化により山間部への移住者が増え、新規取出件数が増加する見込みです。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	特にありません。
	今後	農業集落は過疎化しています。
(2) 現状と課題の認識	本来、農業集落排水事業は、地元同意にて、施設の能力決めて建設しているため、新たな繋ぎを期待するものではありません。	

5. 課題への対応策

新築家屋については、申請に対し、クリーンセンターの処理能力の余裕をみて、接続しています。農業集落は過疎化しており、受益者が減少しているため、今後も新規接続を認めていきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名	須田 剛史
農業集落排水は過疎化により受益者が減少し使用料収益が減少する傾向にあります。よって、新築家屋の接続については処理能力を検討しながら、認めていきます。	
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	43-5	農業集落排水施設維持管理事業		担当課	上下水道課
				作成者	石原悦子
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道	
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落配水事業経営安定化の推進		
	施策名(評価単位)	(29)	公共下水道・農業集落配水事業経営安定化の推進		

2. 事務事業の目的	農業集落排水施設整備の適正な維持管理により、快適な住民環境の整備、公共水域を保全する。
------------	---------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>委託会社社員との連携による 薬品(汚水処理用)の薬品選定、高率のよい使用 電気(処理場、マンホールポンプ)の節電、高率のよい使用 修繕(処理場、マンホールポンプ)の状況の把握、必要な修繕の確認 委託(処理場維持管理、汚泥運搬、汚泥処理)の状況の確認、計画的な作業の実施 電話(処理場、マンホールポンプ)の状況の確認、入電時の対応</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	73,833,188	75,758,716	79,627,564	79,228,000	
② 人件費	14,800,000	12,400,000	6,560,000	7,680,000	
③ 合計コスト ①+②	88,633,188	88,158,716	86,187,564	86,908,000	
前年度比		99.5%	97.8%	100.8%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	88,633,188	88,158,716	47,131,210	49,004,000
	一般財源	0	0	39,056,354	37,904,000
④ 活動一単位当たりコスト	984,813.2	979,541.3	936,821.3	965,644.4	
前年度比		99.5%	95.6%	103.1%	
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	有収率		単位:	%
	指標説明	年間有収水量÷年間総処理水量			
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
		90	90	92	90

4. 評価・課題
不明水の流入が認められるが、基準内（85%以上）で有収率は安定しています。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
区域内の不明水調査を行い、発見次第修繕を行います。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	須田 剛史
有収率は良好な状況で推移しており管渠施設は問題がないと思われる。 施設については点検整備を随時実施し修繕費を抑えながら延命を図って行きます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	43-6	下水道施設維持管理事業		担当課	上下水道課
				作成者	辻 美鶴
施策体系	行政分野	⑥基盤整備		施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落配水事業経営安定化の推進		
	施策名(評価単位)	(29)	公共下水道・農業集落配水事業経営安定化の推進		

2. 事務事業の目的	公共下水道施設設備の適正な維持管理により快適な住居環境の整備、公共水域を保全する。
------------	-------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<p>各浄化センター維持管理委託業者との連携による、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬品(汚水処理用)の選定、高率のよい使用。 ・電気(処理場、マンホールポンプ)の節電、高率のよい使用。 ・修繕(処理場、マンホールポンプ)の状況の把握、必要な修繕の確認。 ・委託(処理場維持管理、汚泥運搬、汚泥処理)の状況の確認、計画的な作業の実施。 ・電話(処理場、マンホールポンプ)の状況の確認、入電時の対応。

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	156,724,668	169,308,996	188,123,141	177,486,000	
② 人件費	14,800,000	12,800,000	6,480,000	7,760,000	
③ 合計コスト ①+②	171,524,668	182,108,996	194,603,141	185,246,000	
前年度比		106.2%	106.9%	95.2%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	171,524,668	182,108,996	194,523,141	185,246,000
	一般財源	0	0	80,000	0
④ 活動一単位当たりコスト	2,382,287.1	2,639,260.8	2,702,821.4	2,537,616.4	
前年度比		110.8%	102.4%	93.9%	
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	有収率		単位:	%
	指標説明	年間有収水量÷年間総処理水量			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	72	69	72	73

4. 評価・課題
<p>使用料収入の対象となる有収水の割合は増加しているが、今後、施設及び管渠等の老朽化により不明水が増加し、有収率が低下する可能性があります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>適正な汚水処理のため不明水を減少させる必要がある。そのため、処理区域内の調査を行い、排水設備を改善させるための修繕工事を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	須田 剛史
<p>不明水調査を実施し修繕することで有収率を高めます。 施設については点検整備を随時実施し修繕費を抑えながら延命を図って行きます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-7	下水道建設事業	担当課	上下水道課
			作成者	村井 康浩
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
	施策名（評価単位）	(29)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	

2. 事務事業の目的	美濃市全域下水道化計画に基づく公共下水道施設設備を整備し、安心して快適な住居環境の整備、公共水域を保全する。
------------	--------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性（当初計画時）	生活環境の改善及び快適な水質環境の保全
-------------------	---------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】	110,321,300	事業実施期間	平成23年度～平成26年度
-------------	-------------------	-------------	--------	---------------

事業概要	過去に管渠工を施工した箇所の舗装復旧と、申請により必要となった管渠工・ポンプ工を施工しています。
------	--------------------------------------------------

(3) 事務事業実施にかかるコスト 単位：円

区分	～平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
①事業の実施内容	管渠工 L=330.5m ポンプ工 N=1基 舗装復旧工 A=6752㎡ 公共樹設置 N=229基	管渠工 L=0m ポンプ工 N=0基 舗装復旧工 A=0㎡ 公共樹設置 N=98基	管渠工 L=232m ポンプ工 N=0基 舗装復旧工 A=1991㎡ 公共樹設置 N=124基	管渠工 L=0m ポンプ工 N=1基 舗装復旧工 A=0㎡ 公共樹設置 N=130基	
②直接事業費	48,374,550	6,196,050	17,654,700	11,280,000	
③人件費	9,600,000	1,600,000	5,600,000	6,320,000	
④合計コスト ②+③	57,974,550	7,796,050	23,254,700	17,600,000	
前年度比		13.4%	298.3%	75.7%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債	33,100,000		9,300,000	3,700
	その他特定財源	1,942,000		490,700	300
	一般財源	22,932,550	7,796,050	13,464,000	17,596,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	43.8%	49.5%	65.5%	75.7%	
⑦特記事項	平成25年度は舗装復旧工事があったが、平成24年度と26年度は舗装復旧工事が無かったため、事業費の増減が発生しました。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	特になし
	今後	特になし

(2) 現状と課題の認識	下水道認可区域内の普及率は97.88%で、未整備地区はほぼ合併浄化槽が設置されています。よって、未整備地区の整備については自治会・受益者との意思の疎通を図り、費用対効果も考慮する必要があります。
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課題への対応策

公共樹の設置は、排水設備申請に合わせ引き続き推進する。管渠工・ポンプ工・舗装復旧は、申請や自治会要望等必要となった箇所について対応します。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性 所属長氏名 須田 剛史

未整備地区の整備については、自治会・受益者との意思の疎通を図り、費用対効果も考慮して整備を実施して行きます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	43-8	下水道浄化センター建設事業	担当課	上下水道課
			作成者	小川 健
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
	施策名（評価単位）	(29)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	

2. 事務事業の目的

美濃市全域下水道化計画に基づく公共下水道施設設備を整備し、安心して快適な住居環境の整備、公共水域を保全する。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 （当初計画時）	生活環境の改善及び快適な水質環境の保全
-----------------------	---------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】	900,310,000	事業実施期間	H24～H26
	事業概要	右岸浄化センター：流入水量を均等かつ均質にするため、流量調整槽施設を新設します。 左岸浄化センター：OD、最終沈殿槽を1池を増設します。将来的には汚泥脱水機増設も検討します。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト		単位：円			
区 分	～平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
①事業の実施内容		右岸浄化センターの流入 汚水の調整を行う流量調 整槽の実施設設計業務	右岸浄化センター流量調 整槽工事 左岸浄化センターOD 槽・最終沈殿池増設工事	右岸浄化センター流量調 整槽工事 左岸浄化センターOD 槽・最終沈殿池増設工事	
②直接事業費		4,557,000	41,653,000	636,000,000	
③人件費		2,400,000	6,320,000	6,400,000	
④合計コスト ②+③	0	6,957,000	47,973,000	642,400,000	
前年度比			689.6%	1339.1%	
財源 内訳	国・県支出金		2,280,000	20,800,000	312,150,000
	市債		2,050,000	18,700,000	292,000,000
	その他特定財源				
	一般財源	0	2,627,000	8,473,000	38,250,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】 (%)	0.0%	0.5%	5.1%	75.8%	
⑦特記事項	平成24年度は設計業務のみでしたが、平成25年度、26年度は詳細設計と工事がおこなわれるため、大幅に事業費が増となります。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境 との対比）	今まで	高齢化や経済的な理由で接続率が伸び悩んでいます。不明水により降雨時の処理量が増大します。
	今後	高齢化が進みます。

(2) 現状と課題の認識	右岸浄化センターは供用開始後18年、左岸浄化センターは供用開始後12年が経過し、特に右岸浄化センターの機械・電気設備の更新時期を間もなく迎えます。よって、計画的な更新が必要です。 また、不明水も処理機能に影響を与えるため、不明水対策も進める必要があります。
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課題への対応策

浄化センターの長寿命化計画を作成し、計画的な更新を行います。
健全な処理を行うために、不明水対策を同時に行っていくことが重要です。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 須田 剛史

下水道の接続にあわせ処理能力の向上は不可欠であるため、両事業とも継続をします。
また、不明水対策も必要であるため実施して行きます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	----------------------------